大学関連予算 なお不十分

新政権、高校無償化など優先

知識力・研究開発力そぐな

教育

民主党を中心とした連立政権が誕生してから1カ月半が過ぎた。同党のマニフェスト（政権公約）を踏まえ、文部科学省は来年度の概算要求に高校授業料の無償化などを盛り込んだが、浜田純一東京大学学長（総長）は、大学関連の予算措置が不十分と懸念を示す。

東京大学学長
浜田　純一

「日本の国力は衰えつつあるのではないか」。各界の人と会うと、必ずそうした話になる。政治、経済と並び話題になるのが、日本の知識力、研究開発力の現状と先行きだ。大学の現状を知る人ほど危機感は強い。

削られた交付金

国立大学は5年前の法人化以降、国の運営費交付金や人員の削減方針の中で、ぎりぎりの教育研究活動を続けてきた。私学助成が削られた私立大学も同様に厳しい。合理的な効率化は必要だが、〝最初に削減ありき〟の非合理的な発想は、大学が支える社会の知識力・研究開発力をボディブローのように弱め、国力を衰微させる。

明治以降、日本は知識力と研究開発力を徹底的に重視し、大きな投資をしてきた。資源に乏しい日本が今日ある主たる要因の一つが、この先人たちの見識である。明治の先人は賢明な投資家であった。今の日本はどうだろう。歴史の中で、遺産を食いつぶしただけと評価されないだろうか。

最近の研究分野別ランキングで東京大学は、物理学やライフ・サイエンス、化学など多くの分野で世界トップクラスの競争力を示している。ただトップの研究者でも、研究資金確保のため綱渡りのような努力を強いられる。現実を目の当たりにした優秀な学生たちは、研究の世界へ飛び込むのをためらうようになった。知識力や研究開発力が足元から揺らぎ始めた。

東京大学には、寄付やボランティア活動などで大学の発展に貢献いただいた方々に感謝する「稷門（しょくもん）賞」がある。稷門とは、紀元前4世紀ごろ中国の戦国時代に覇を競った「斉」の首都にあった城門。当時の斉王が、軍事力や経済力だけでなく文化にも優れた大国でありたいと願い、城門の周囲で学者たちに大臣並みの手当を支給した。中国全土から多彩な学者が集まり、豊かな学問と文化が花開いたと伝えられる。斉の全盛期である。

何ともロマンチックな話だが、今日の日本で同じことを願うつもりはない。ただ、学術を育てることへの理想と熱意を失えば、国の誇りも力も無くなる。賞の趣旨に賛同し財産や労力を提供して下さる方々は少なくない。個人でさえそうなのに、国家がこうした理想と熱意をもたないとなれば、日本の未来は危うい。

実際、日本の高等教育投資の現状を海外で説明するのは恥ずかしい。高等教育への公財政支出が国内総生産（GDP）に占める割合は、経済協力開発機構（OECD）諸国中で最下位。一方、私費負担割合は最大に近い。

知の拠点の使命

さて、政権交代から約1カ月半がたち、民主党のマニフェストに基づき様々な分野の政策転換が進んでいる。

首相の所信表明演説では、市場万能の考え方をとらず、「新しい公共」の追求、「コンクリートから人へ」投資の重点を移す、温室効果ガスの25％削減など地球規模の課題克服が示された。

理念の実現に、知の拠点として公共的使命を担う大学が果たす役割は大きい。教育については「個人の問題ではなく、社会全体が助け合い負担する」「すべての意志ある人が質の高い教育を受けられる国を目指していこう」といった考え方が示された。家計負担に大きく依存する日本の大学教育を見直す意志の表れと受け止めたい。

気になるのは方針が具体化される道筋である。当面は来年度予算案が注目されるが、文科省の概算要求では、高校教育の無償化などマニフェストにかかわる事項が優先される一方、大学関係では目立った新規・拡充の施策は盛り込まれていない。

特に、今後の日本の知識力と研究開発力を担保する上で気になるのは、教育研究活動の基盤を支える運営費交付金の行方である。交付金は、04年度の法人化以降に720億円も削減された。これは、小規模な国立大学23校の消失に匹敵する。

選挙時の民主党の政策文書は、運営費交付金の一律的な削減方針の見直しを掲げていた。今回の概算要求は、一見すると削減に歯止めがかかったように見える（前年度比13億円増）。だが実態は、病院経営支援や医師不足対策などの特殊要因が多く、見直されたと評価するのは尚早だ。政党政治の本義に照らし、政策文書に沿った明確な見直しを期待したい。

私立大学への助成も据え置かれ、国公私立を通じて大学改革の支援事業の多くも減額された。総じて今回の要求は、手薄な大学への公的投資を是正したとは言い難い。

密な対話が必要

率直に言って、日本の知識力と研究開発力の現状と将来に対する危機感が乏しい。国家百年の計という言葉が聞かれなくなって久しい。今の時代に百年は長すぎるのかもしれないが、政治には中長期的な見通しが欠かせない。特に教育や研究の分野はそうである。

政治は今の国民だけでなく、未来の国民に対しても責任がある。投資の誤りによる知識力と研究開発力の衰微が国力の衰えとなり、国力の衰えでさらに投資が制約される……。そんな負の連鎖は絶対に避けねばならない。欧米諸国も中国や韓国なども、明確な国家戦略を掲げ一斉に学術投資を競っている。日本は大丈夫なのだろうか。

大学は自主性・自律性が求められ、それゆえに公共的な使命を果たし社会に貢献ができる存在だ。他の分野にも増して大学に関する政策決定過程には、透明性と開放性、そして大学との密な対話が必要だ。行政刷新会議を中心とした予算編成で、対話が十分に確保できるのか不安が残る。

大学にかかわる者は今が働きどころだ。制約の厳しい資源の下で、全力で世界と競争し地域に貢献していくとともに、教育研究に対する公的投資の拡大に大きな声をあげる必要がある。そうでなければ、明治の先人たち、そして未来の世代に顔向けができない。政治もまた同じはずである。

2009年（平成21年）11月2日（月曜日）　日本経済新聞　朝刊19面
※日本経済新聞社の許可を得て掲載しております。無断で転載・複写することを禁じます。